

規制料金23%増 自由料金は80%増！ 問われる「自衛意識と対応」



(おち・ふみお)1957年12月札幌生まれ。北大法学部卒業後、北海道電力入社。97年電気事業連合会企画部時代にCOP3に立ち合い、2008北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長、環境問題・エネルギー問題・危機管理の専門家。12年あかりみらい設立。日本除菌連合会長、札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。

工夫の余地を模索

——今回の値上げをどう見ているか。

越智 規制料金で国が認可した23・22%アップというのは家計にとつては非常に大きな負担です。食料品をはじめいろいろなものが増上がりしている中で、月に数千円からオール電化住宅では万円単位の負担が増えるのは、みなさん大変苦しいことだと思います。

——北海道経済にとってはどうでしょうか。

越智 メディアの方はあまり注目していないようですが、実は国の査定が入る規制料金のほかに高圧は自由料金となっていて、こちらは申請も認可もありません。業務用や産業用、大きな工場や自治体の公共施設などの電気料金は、すでに4月から業務用で基本料金で36%、電力量料金で80%の値上がりが始まっています。産業用は89%です。

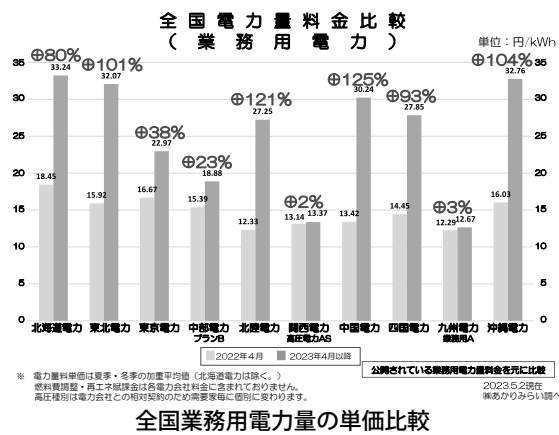
——なんと9割アップですか。

越智 高圧の自由料金は相対取引で決まるので個別の契約によって違うはずですが、電力各社のホームページで公表されている標準単価は、掲載したグラフのようになっています。

——全国の中でも北電はダントツに高いですね。

越智 道内では泊発電所が停止して、発電量の8割を石炭に頼っているという事情もあり、離島の多い沖縄と並んで世界でも最も高いレベルの電気料金になっています。加えて北海道の特徴は電気の使用量にあり、冬の暖房需要や水産、農業、観光など季節需要の差が大きいのに、1年間同じ料金が適用されています。今回

■電気料金大幅値上げをどうする



の基本料金の大幅値上げも使っていない時期にも課金されるので経営に影響してきます。守秘義務付きの個別契約なので内実は分かりませんが、昨年からの特別高圧の基礎素材産業の電気料金も値上げされているようで北海道経済全体への影響が心配されます。

——対策はどうすれば。

越智 国際競争により引き起こされた世界的なエネルギー問題ですから、本来ならば政府の根本的な対策が必要ですが、

私は昨年の夏、伝手を頼って西村康稔経産大臣に、電気料金の燃料費調整単価の上限を超えた分を全て政府で負担する提言書を提出しましたが、同年9月に岸田総理大臣が「前例のない思い切った対策を取る」と発表した後、結局1キロワットアワー当たり7円とか3・5円を補填するといった場当たり的な対策で終わってしまいました。

沖縄では知事や首長や議員が総理大臣へ度重なる陳情要請を行ない、沖縄特別対策の政府予算と県の補助で家庭や産業への値上げを実質的に抑えているそうです。

——北海道知事をはじめ政治家は、もっと問題意識を持って政治的に動く必要がありますね。

越智 家庭では、すでに省エネできる事はほとんどやっていますし、企業では新しい省エネ設備投資をする体力がないのが現実です。

ただこれだけの値上げになると、今まで省エネ投資の回収年数が長くてためらっていた太陽光や風力、バイオマスの再生エネルギー発電の自家消費という方法も可能になってきます。全国の自治体の中では駐車場スペースをカーポート型の太陽光と蓄電池の設備を導入し、役場庁舎の電気を賄うところも出てきています。総合単価で60円近い業務用電力単価を太陽光の5円、10円で使うのですから現実的な手法です。これも国のカーボンニュートラル補助金とレジリエンス補助金でほとんど自治体負担なく導入しているそうです。

——道内ではあまり聞かない話ですね。なぜそのような最新の取り組みができていないのでしょうか。

越智 情報はあっても自分のアンテナに届かない。見えていても危機意識を持っていないところが問題なのは。電気料金の危機とは次元が違う話ですが、そもそもこの非常事態を招く原因を作ったロシアの軍事基地が北方四島にあることにも誰も目を向けていません。沖縄では台湾有事や尖閣諸島問

題でミサイルや弾薬庫配備などが自分たちの問題として議論されていますが、根室から3・7キロしか離れていないロシアの実効支配地からミサイルが飛んでくる可能性を誰も議論しようとしていない。反撃能力の議論も戦時の避難方法やシェルターの議論も道議会に出ていた話は聞いたことがない。

——同感です。本誌もこの問題に目を向けねばなりませんね。話を戻してこの電気料金の非常事態に何をすればいいか、お聞かせください。

越智 東日本大震災の後でも未曾有の電力逼迫対策として実行されましたが、こまめな節電や間引き点灯、節水やクーラーの温度設定、ウォッシュレットの温水を止めたり冷蔵庫の隙間を作るなど家庭でやれる事は限られています。多分、夏の電力逼迫キャンペーンと一緒にネオンを消したりエレベーターを間引きしたりとまた不便な季節がやってきます。

ただ規制料金では低圧家庭用ではガス会社や携帯電話会社をはじめ競争できる新電力がまだ残っています。高圧業務用でも自社電源を持つ大手新電力がロードカーブ(電力量の変化)の一定な学校や役場や銀行などには競争できる単価を提案しています。

電気料金大幅値上げ対策を！

リースを活用した全施設一括LED化のご提案

LED化しないことが経費の無駄！税金の無駄です！

市長、町長、村長、社長！まだLED化を躊躇っているのですか？

リースを使えば新たな予算不要！

●単月の費用配分イメージ



※民間の場合はリース会社の与信制限がある場合があります。

10年間の
修繕費を
予防

自治体の場合

LED化により削減した電気料金の一部をリース額の分割払いに割り当てるため、新規予算を組む必要はありません。加えて、電気料金削減額とリース額の差額が財政メリットに。さらに、リース期間完了後は照明器具が無償譲渡されるので、財政メリットはさらに大きくなります。

自治体では民活で職員のマンパワー最小に！

イノベーション

自治体の従来方式	あかりみらい提案方式
公共工事・施設改修設計で年数件の工事 ➡ 職員マンパワー大 価格入札 ➡ 公共単価で積算費用大 全施設終了までLED化出来ず値上げ後の高い電気代をいつまでも支払うことに これは税金の無駄使いです！	リース活用で一括工事 ➡ 民活で職員マンパワー最小に プロポーザル入札 ➡ 民間リース工事相場で費用小 公共工事の半分以上の費用で 1～2年で完全LED化可能 今すぐ着手してすぐに成果を

試算見積は図面から。無料試算！

何百施設でも数日から数週間で試算見積り。照明図をスマホで撮影して送るだけ。今なら最短の期間で着手できます。自治体以外の学校・病院・工場などでも相談下さい。

特許
図面積算
プログラム

株式会社あかりみらい

akerimirai

お問合せはこちら

0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

あかりみらい

検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【東京本社】東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階
【沖縄支社】沖縄県那覇市久米2-3-15 COI那覇ビル5階

水産、冷凍、スキー場、ゴルフ場など季節需要の企業ならば基本料金を低く設定している新電力と有利な契約が結べるかもしれません。

創業以来の省エネ事業

——あかりみらいは国策を踏まえて起業されたとか。

越智 2011年の東日本大震災の時に、当時の菅直人総理が日本中の照明をLEDにすることで原発稼働分を補おうとしたのが「あかり未来計画」です。そこから名前をもらい、全国の照明をLED化しようとの10年提案を続け、実行してきましたから国策と言えば国策ですね。

——東京、大阪、沖縄にも支社を開設し、全国からの依頼に飛び回っているそうですが、北海道のLED化はどうなっていますか。

越智 おかげさまで電気料金の削減とカーボンニュートラルの実行で全国の自治体、企業から問い合わせが相次ぎ、1週間で30件のテレビ会議を行なっているような状況です。北海道ではすでに40近い自治体でリースを活用した完全LED化を実行しており、全国的にも照明LED化分野では北海道は先進地だと思います。いまだ社が試算見

積もりを提出している市町村だけでも100近くあり年度内に着工を始める意向の自治体も多くあります。

ただ、ゼロカーボン北海道の本来本元である道庁本館、別館はまだ蛍光管を使っており、昨年の知事答弁では約2000箇所の道関連施設がLED化されていないそうです。G7環境大臣会合が行なわれた札幌市でもまだ900施設ほど残されており、2030年の完全LED化の目標にはこのままでは間に合わないと思っています。

——それまでの間、我々の税金が高い照明代に使われ続けると。

越智 今の公共工事の考え方では時間や費用がかかりますが、民活の考え方に切り替えてリースを使って長期に分割すれば、照明については8割上がった高い電気料金を7割下げる省エネ削減分で充分賄えます。1年でもひと月でも早くLED化を終わらせることが電気料金高騰に苦しむ自治体財政を助け、本来の福祉や教育に予算を回すことができ税金の無駄遣いをなくすことに繋がると 생각합니다。

——全国からのオファーもあると思いますが、地元北海道を優先して電力コスト削減にご尽力ください。本日はありがとうございました。

全国自治体100%一括LED化提案実績



全国におけるあかりみらいの事業展開 全国 1750 自治体中 1290 自治体にあかりみらい通信を配信